

代表質問

自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕
ほそだ伸一

佐藤ゆきのり

かいづ 勉

災害に強い街づくり

問 災害に強い街づくりは喫緊の課題であり、災害対応には日頃の対策が重要となる。特に大規模災害の発生時には、市の消防のみならず、自衛隊の支援が不可欠と考える。そこで、救急車の充足率についての市の考え方、及び、自衛隊との連携の状況について問う。

答 本市の現在の救急体制は、救急車12隊での運用となるが、国の示す基準に対する充足率は92・3%に留まっている。今後は、充足率100%を目指して整備を図ると同時に、救急隊員の技術向上等、体制の更なる充実・強化に努めたい。また、自衛隊との連携については、総合防災訓練や防災フェアにおいて、野外炊事車による炊き出し支援等の共同訓練を実施している。今後も近隣部隊と共同し、調整や研究を重ね、災害派遣要請なども含め、訓練内容に加えていきたい。

道徳教育

問 この10年間で小中学生のスマートフォンや携帯電話の所持率が急速に高まる中、国は、スマホ等の学校

への持ち込みを認める方向で検討している。だが、小中学生のスマホ等の使用に係る法整備は遅れており、SNSでのやりとりが生徒間のトラブルに発展するケースも見られる。そこで、市は、学校の教育活動全体を通じての範囲を道徳教育として捉えているのか。

答 スマホ等を用いたSNSの問題等の情報モラルについては、近年大きな課題となっている。学校が対応すべき範囲は、慎重に見極める必要があるが、学校としては、家庭との連携を図ると共に、道徳教育を通じて、生徒に対する具体的な指導や助言を行い、問題の未然防止に努めることも役割であると考えている。

食育を通じた交流

問 施政方針には、会津地方の米を購入することで、福島復興に繋がると共に、給食で会津の米を提供し、食育を通じた交流に取り組むとあるが、食育という言葉の意味する範囲は非常に広く多岐に渡る。ここでは「食育を通じた交流」とは具体的にどのようなことを意味しているのか。

答 学校給食食育交流事業では、児童生徒に会津で作



給食食材の産地に思いをはせて

新しい流れ

〔補足質問者〕
かつまた竜大

西牟田 勲

〔総括質問者〕
佐藤 義一

児童虐待対策

問 野田市で発生した児童虐待の事件は社会的に大きな問題となり、国会でも取り上げられている。この事件では、被害児童による「生、どうにかできませんか」という叫びに対する行政や学校の危機感・当事者意識が全く感じられない。そこで、本市における教育委員会の体制はどのようになっているか。また、虐待は家庭教育がうまくいかないことでも原因と思われるが、家

史や背景等を学ぶと共に、産地の人との交流や地域同士の繋がりをより深めてもらいたいと考えている。このように意味での食育を通じた交流であり、児童生徒の健全育成にも繋がりたい。

非常勤保育職員の処遇改善

問 待機児童問題の原因の一つに保育士不足があるが、

背景には、仕事の負担が重い反面、賃金等の処遇が悪いという点がある。本市でも、拡大・多様化する保育需要にこたえるため、保育士の情報交換も行き、具体的な度の詳細について、現在検討を進めている状況である。



保育の現場で活躍する保育士

創生市川第3

〔総括質問者〕
荒木 詩郎
松永 鉄兵
稲葉 健二

行財政運営

問 行財政運営とは、市川市と市川市民のために進めるものであり、その意味では、前市長が進めてきた行財政運営は「固すぎる」と考える。税金の無駄遣いは許されないが、これからは未来に向けて積極的に投資をするという姿勢が必要

である。新しい市長となり、財政運営の面で一つの転換ができるものと期待するが、市の見解を問う。

つなぐ教育

問 本市の教育行政においては、「つなぐ教育」の理念の実践に向け、塩浜学園を中心として小中一貫教育の推進に取り組むと共に、「幼小連携」「中高連携」をも見据えた構想を持っていることである。そこで、「幼小連携」「中高連携」

のような状況でも本市の財政は、近隣市と比べ、特に公債費に関連する財政指数が良好であり、建設事業へ投資を行う財政的な余力はある程度確保できていると考える。今後もこのような指針の推移を見据えた財政運営の下、市民生活に直結する必要な投資を行っていく。

の具体的な取り組みについて、市の考えを問う。

答 「幼小連携」については、従前の小学校と市立幼稚園との連携に加え、私立幼稚園や保育園との連携拡充を目指しており、平成29年度には幼児期から小学校に繋げるための指導計画「アプローチャリキュラム」と、小学校入学当初の指導計画「スタートカリキュラム」を作成し、30年度には対象の全施設に配布した。また、「中高連携」については、30年度で4年目となる「中高一貫教育推進事業」が行われており、市立中学校と市内全ての国立、県立及び私立高校が一堂に集い、設置者の立場を超えた学校間連携のあり方を協議する研修を実施している。